

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

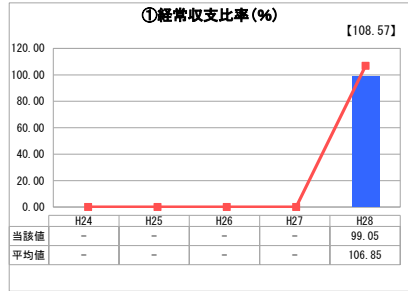
宮城県 美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	45.73	38.60	87.80	3,670

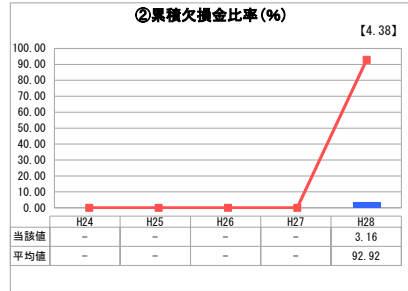
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,975	74.95	333.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,586	3.10	3,092.26

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

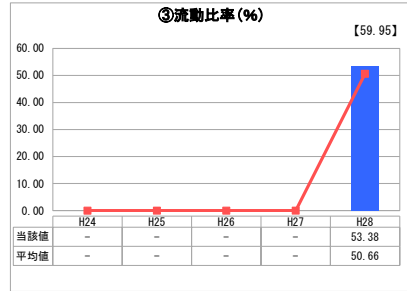
## 1. 経営の健全性・効率性



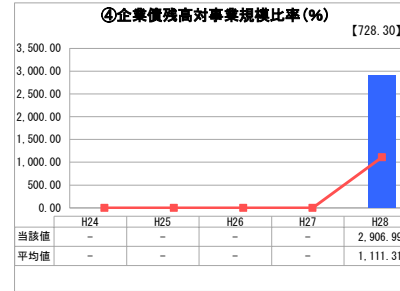
「経常損益」



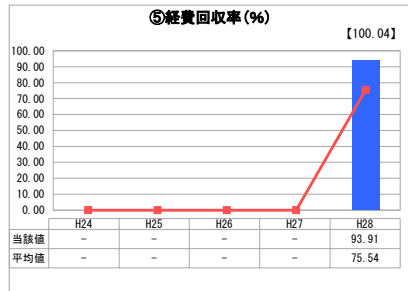
「累積欠損」



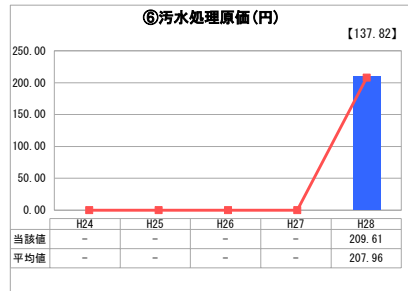
「支払能力」



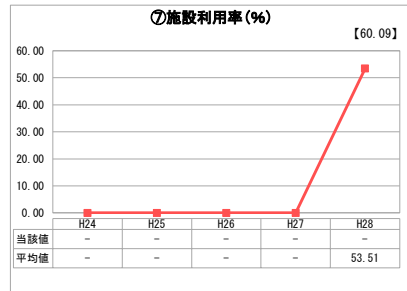
「債務残高」



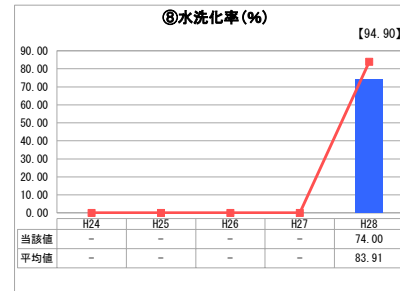
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

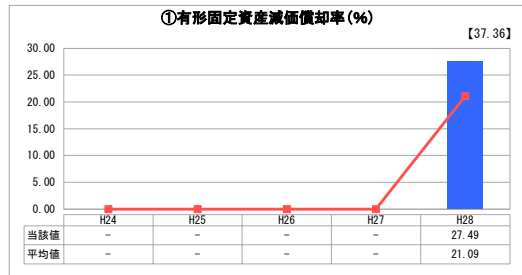


「施設の効率性」

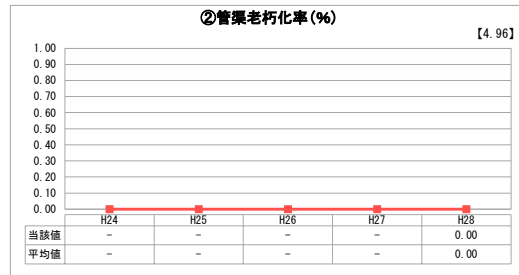


「使用料対象の捕捉」

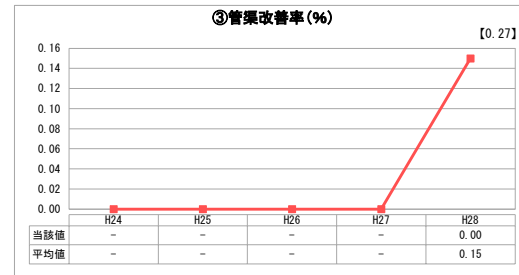
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率及び② 累積欠損金比率について  
平成28年度は地方公営企業法適用初年度であり、誤って収益的収入及び支出の税込み収支均衡予算を編成したため、消費税及び地方消費税の影響により、損益計算書において欠損を生じてしまった。今後は損益計算に留意し予算編成を行わなければならない。

③ 流動比率について  
平成27年度まで法非適合会計であり、現金の蓄積がなかったため、流動比率が低い状態となっている。今後の現金残高の見込みを把握しつつ、資金不足に陥らないよう経営しなければならない。

④ 企業債残高対事業規模比率について  
類似団体を上回っている。これは、元金償還金の財源の大半を元金及び資本費に対する一般会計繰入金（繰出基準内）としていることによる。なお、平成27年度下水道事業比較経営診断表における処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、類型平均を下回っている。

⑤ 経費回収率について  
100%を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。100%に近づけるよう、収益及び費用の見直しを図らなければならない。

⑧ 水洗化率について  
本町は整備途中であるため、水洗化率が伸びにくい状況である。整備率の向上に併せ、新規供用開始区域及び既供用開始区域の未接続者に対しさらなる普及活動を図らなければならない。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について  
マンホールポンプ等の機器が耐用年数を迎えようとしているため、計画的に順次更新を行わなければならない。

### 全体総括

短期的な課題としては、水洗化率の向上が挙げられる。水洗化率を向上させることが、料金収入の向上に繋がり、経費回収率等の他の指標の改善も期待できる。  
中長期的な課題としては、汚水管きよ整備の完了が挙げられる。整備途上であり早期完成させ、より多くの住民に利用してもらえる環境を作らなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。